

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社和心

【英訳名】 Wagokoro co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 森 智宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 050-5243-3871

【事務連絡者氏名】 経理部長 勝田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号

【電話番号】 050-5243-3871

【事務連絡者氏名】 経理部長 勝田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	284,801	433,555	1,330,928
経常利益又は経常損失() (千円)	8,007	58,417	11,187
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	14,668	57,446	13,465
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,926	58,585	10,340
純資産額 (千円)	454,747	201,560	142,975
総資産額 (千円)	696,838	1,075,574	1,024,704
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	3.98	9.11	2.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		6.90	
自己資本比率 (%)	71.3	14.3	9.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、足踏みもみられますが景気は緩やかな回復の動きがみられました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する小売・サービス業界は、アフターコロナにおいて消費者の購買行動が順調に回復する中でも、食材価格や労働力不足による人件費上昇など、収益性の改善については厳しい状況は依然として続いております。また、2024年1～3月の訪日外客数は約855万人となり、2019年同期比106.3%とコロナ禍前の水準を超え(出典：日本政府観光局(JNTO))、インバウンド需要は順調に推移しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業及びその他事業の強化に引き続き取り組みました。消費者の外出機会や訪日外客数が増加していることから来店客数も増加しております。

当第1四半期連結会計期間においては、来店客数が前年同期比139.8%と増加したため増収となりました。出退店につきましては、当第1四半期連結累計期間において、出店は2店舗あり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は合計24店舗(前連結会計年度末比2店舗増)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は236,501千円(前年同期比20.5%増)となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高433,555千円(前年同期比52.2%増)、営業利益68,155千円(前年同期は677千円の損失)、経常利益は58,417千円(前年同期は8,007千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,446千円(前年同期は14,668千円の損失)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、観光客の増加や催事を7回行うことにより増収となりました。出店につきましては〔北斎グラフィック〕を2店舗出店しました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕8店舗(前連結会計年度末比±0)、〔The Ichi〕3店舗(同±0)、〔北斎グラフィック〕7店舗(同2店舗増)、〔箸や万作〕2店舗(同±0)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同±0)、〔1円着物wargo〕2店舗(同±0)、合計24店舗(同2店舗増)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は406,944千円(前年同期比47.6%増)、セグメント利益は120,007千円(前年同期比24.4%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。

その結果、その他事業の売上高は26,611千円(前年同期比193.3%増)、セグメント利益は7,142千円(前年同期は1,519千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて78,603千円増加し748,251千円となりました。これは主に売掛金が30,570千円、前渡金が12,219千円、短期貸付金が113,300千円増加した一方、現金及び預金が96,839千円減少したことなどによりま

す。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて27,733千円減少し327,322千円となりました。これは主に有形固定資産が22,927千円減少したことなどによりま

す。
その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて50,870千円増加し1,075,574千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20,494千円減少し783,903千円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が23,095千円減少したことなどによりま

す。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて12,779千円増加し90,109千円となりました。これは主にその他固定負債が19,800千円増加したことなどによりま

す。
その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,715千円減少し874,013千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて58,585千円増加し201,560千円となりました。これは利益剰余金が57,446千円増加したことなどによりま

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事実上及び財政上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,302,500	6,302,500	東京証券取引所 グロース	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,302,500	6,302,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～2024 年3月31日		6,302,500		936,556		887,076

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,100	63,011	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,302,500		
総株主の議決権		63,011	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当第1四半期会計期間末現在の発行済株式総数は6,302,500株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,139	187,300
売掛金	101,555	132,125
商品	162,296	154,140
前渡金	27,989	40,209
短期貸付金	16,000	129,300
その他	77,666	105,176
流動資産合計	669,648	748,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,731	64,815
土地	53,299	51,728
建設仮勘定	59,753	21,605
その他	7,344	6,051
有形固定資産合計	167,129	144,201
無形固定資産		
ソフトウェア	1,540	1,377
その他	64	64
無形固定資産合計	1,604	1,441
投資その他の資産		
関係会社株式	74,158	66,091
敷金	91,191	94,919
その他	20,973	20,668
投資その他の資産合計	186,322	181,679
固定資産合計	355,056	327,322
資産合計	1,024,704	1,075,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,251	62,972
短期借入金	79,651	76,840
1年内返済予定の長期借入金	375,875	352,779
未払金	108,832	109,516
未払法人税等	40,665	49,855
未払消費税等	6,168	15,760
前受金	30,595	60,133
預り金	70,985	48,227
賞与引当金	4,713	2,413
その他	12,659	5,404
流動負債合計	804,398	783,903
固定負債		
長期借入金	72,351	65,331
訴訟損失引当金	4,671	4,671
その他	306	20,106
固定負債合計	77,330	90,109
負債合計	881,728	874,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,556	936,556
資本剰余金	941,904	941,904
利益剰余金	1,781,973	1,724,527
株主資本合計	96,488	153,934
新株予約権	27,555	27,555
非支配株主持分	18,931	20,070
純資産合計	142,975	201,560
負債純資産合計	1,024,704	1,075,574

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	284,801	433,555
売上原価	89,195	128,898
売上総利益	195,606	304,657
販売費及び一般管理費	196,283	236,501
営業利益又は営業損失()	677	68,155
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	2,358	
受取手数料	1,500	909
償却債権取立益		499
その他	698	614
営業外収益合計	4,557	2,025
営業外費用		
支払利息	1,603	1,645
為替差損		376
株式交付費		207
持分法による投資損失	10,283	8,066
その他		1,467
営業外費用合計	11,887	11,763
経常利益又は経常損失()	8,007	58,417
特別利益		
固定資産売却益	17,171	5,412
特別利益合計	17,171	5,412
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	18,000	
特別損失合計	18,000	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,836	63,829
法人税、住民税及び事業税	4,090	5,244
法人税等合計	4,090	5,244
四半期純利益又は四半期純損失()	12,926	58,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,668	57,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,742	1,138
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	12,926	58,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,668	57,446
非支配株主に係る四半期包括利益	1,742	1,138

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	2,447千円	3,181千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	275,727	9,074	284,801		284,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高		690	690	690	
計	275,727	9,764	285,491	690	284,801
セグメント利益又はセグメント 損失()	96,457	1,519	94,938	95,616	677

(注) 1. 調整額 95,616千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	406,944	26,611	433,555		433,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高		690	690	690	
計	406,944	27,301	434,245	690	433,555
セグメント利益	120,007	7,142	127,149	58,994	68,155

(注) 1. 調整額 58,994千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円98銭	9円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	14,668	57,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	14,668	57,446
普通株式の期中平均株式数(株)	3,682,500	6,302,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		6円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千円)		2,020,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの
1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社和心
取締役会 御中

監査法人 アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之 印

監査人の結論

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和心及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。